

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		農林水産課			耕地係		No	1		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			4	市域保全の充実			1	海岸の保全				
事業名	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区)													
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	土地改良事業費			
	細目	1	土地改良事業費		細々目	4	県営海岸保全施設整備事業		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()						予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門、樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため、早急な改修が必要。	市民の生命、財産(農地、農作物)の保全を図ることができる。	県営事業により護岸の整備を行う。市は負担金(事業費の10%)を負担する。	
活動指標		成果指標	
市の負担金額(当該年度事業費の10%)		整備延長(23年度分)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,000(千円)	2,000(千円)	108(m)	108(m)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	2,000,000	2,000,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	90	1,800,000
					その他	()	
					一般財源	10	200,000
合 計		2,000,000	2,000,000	合 計		2,000,000	2,000,000
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。	地元漁業者と調整を図り、工事発注ロットを分割することで進捗する。
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)	事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		農林水産課			耕地係		No	2		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			4	市域保全の充実			1	海岸の保全				
事業名	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区)													
予算費目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	土地改良事業費			
	細目	1	土地改良事業費		細々目	4	県営海岸保全施設整備事業		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()						予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
堤防について、天端高が不十分であり、また陸閘や水門、樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせないため、早急な改修が必要。		市民の生命、財産（農地、農作物）の保全を図ることができる。		県営事業により護岸の整備を行う。市は負担金（事業費の１０％）を負担する。	
活動指標		成果指標			
市の負担金額(当該年度事業費の10%)		整備延長(23年度分)			成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
5,100(千円)	5,100(千円)	128(m)	128(m)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	5,100,000	5,100,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	90	4,590,000
					その他	()	
					一般財源	10	510,000
合 計		5,100,000	5,100,000	合 計		5,100,000	5,100,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
共同漁業権区域に面した工事であり、漁期による工事実施期間の制約がある。		地元漁業者と調整を図り、工事発注ロードを分割することで進捗する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		農林水産課			水産係		No	1	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			4	市域保全の充実			1	海岸の保全			
事業名	雨水排水ポンプ場維持管理事業												
予算費目	款	6	農林水産課		項	3	水産業費		目	1	水産業総務費		
	細目	1	水産業総務費		細々目	1	水産業総務費		会計種別		一般会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務				(		予算種別		継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
海岸保全事業で設置した内水排除施設の西の浜排水機場、高潮対策施設のゲートや樋門、漁港の維持管理	漁港海岸の保全、適正な維持管理による施設の延命化を図る	西の浜排水機場や市内4漁港の管理委託費及び維持管理費	
活動指標		成果指標	
対応件数		対応件数	
目標値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
6件		6件	6件
		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,060,865	2,048,567
	役務費	140,000	138,895
	委託費	2,754,000	2,603,077
	賃貸借料	711,000	525,887
	負担金	376,000	264,000
合 計		6,041,865	5,580,426

歳入			予算現額(円)	決算額(円)
財（割合） 源内訳	国庫支出金	()		
	県支出金	()		
	地方債	()		
	その他	(80)	4,785,000	4,402,138
	一般財源	(20)	1,256,865	1,178,288
合 計			6,041,865	5,580,426

人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
漁港施設管理にに対して4支店の考え方に相違があり、職員のかかわり方に差がある。(PBの係留数に差があるため)施設の老朽化により、排水機能に支障が考えられる。	協議を重ねて考え方の差異の縮小を図る。排水機場の修繕費の確保と修理の早期実施。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課			管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実			1	海岸の保全			
事業名	海岸防災事業事務													
予算費目	款	8	土木費		項	4	港湾費		目	1	港湾管理費			
	細目	1	港湾管理費		細々目	2	小野田港港湾整備事業費		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)			自治事務					(		)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
本市は瀬戸内海に面しており、海岸域は津波、高潮などの災害の危険にさらされている。平成11年の台風18号の高潮で海岸部は、甚大な被害を受けた。これまで、海岸保全事業に取り組んできましたが、東沖護岸、大浜護岸など未整備地区の整備を促進することが必要です。		市民、事業所、土地家屋等の財産が対象。港湾区域の護岸や排水機場の整備により、津波、高潮等から浸水を防ぎ市民の命や財産を守る。		港湾区域（重要港湾小野田港、地方港湾厚狭港）の沿岸域において、護岸や排水機場の整備を国、県にお願いして負担金を支出する。			
活動指標		成果指標					
県事業負担金		東沖、大浜護岸整備事業の進捗率					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
11,000千円		10,955千円		6,444m		4, 022m	
						62%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	11,000,000	10,955,385	財(源)内訳	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	(90)	9,900,000
					その他	()	
					一般財源	(10)	1,100,000
合 計		11,000,000	10,955,385	合 計		11,000,000	10,955,385
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
山口県で海岸護岸を整備中だが、公共事業費の削減により整備が遅れている。		県の高潮対策事業に対して、早期完成の要望を行う。	
事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
	護岸の高潮対策事業であり、市民の安全を図るために必要である。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課			管理係		No	2	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実				1	海岸の保全	
事業名	海岸自然災害防止事業事務												
予算費目	款	8	土木費			項	3	河川費		目	1	河川管理費	
	細目	1	河川管理費			細々目	4	海岸環境整備事業		会計種別		一般会計	
事務区分 (根拠法令)		自治事務 (						予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
焼野海岸はCCZ整備事業で護岸整備に併せて集客施設が整備され、市民のみならず市外からの利用客も多く、広く親しまれている。利用者に安全で快適に利用してもらうために、海辺ヘドロ対策や老朽施設の更新を行う必要がある。また、郡・津布田海岸は、度重なる波浪により河川の河口が閉塞する状態となっているため、土砂を除去する必要がある。		市民、事業者、土地家屋等の財産及び海岸利用者が対象。浸水から市民の命や財産を守る。海岸利用者が安全で快適に利用できる。		県事業に対して、負担金を支出する。	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度 (B/A)
県事業負担金		きららビーチ事故件数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100
2,045千円	2,045千円	0件	0件		
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	県事業負担金	2,045,000	2,044,665	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債(90)	1,800,000	1,800,000
					その他()		
					一般財源(10)	245,000	244,665
合 計		2,045,000	2,044,665	合 計		2,045,000	2,044,665
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
きららビーチ焼野は、供用開始後10年を経過し、海浜の一部にヘドロが堆積しているため、利用者に危険を及ぼさないような対策が必要となっている。		ヘドロ対策事業の促進	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	利用者の安全を図るために必要な事業		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		農林水産課			農林係		No	1	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実			3	山地の保全		
事業名	小規模治山事業												
予算費目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	2	林業振興費		
	細目	1	林業振興費		細々目	8	小規模治山事業		会計種別		一般会計		
事務区分（根拠法令）			自治事務（					予算種別		継続		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
降雨等によって生じ、その被害状況や被害の影響範囲が一定以上確認される災害で、その復旧に対し公費の補助・支援を行う。		降雨等の災害により荒廃した山地で、次期降雨等による荒廃の拡大・土砂の流出等によって生ずる被害から、生命・財産を守ることを目的とする。		単県補助治山事業の補助採択を経て、県内示・市予算の範囲で実施。市農林業施設災害復旧事業分担金徴収条例に基づく分担金を決定。	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
事業採択要件をクリアし、分担金の負担の意思を示す災害箇所を事業に誘導・展開(箇所数)		県内示・市予算の範囲内で事業を展開(箇所数)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
10	3	1	1		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	40,000	39,323	財(源)割内合訳	国庫支出金 ()		
	委託料	966,000	966,000		県支出金 ()	2,914,000	2,914,000
	工事請負費	4,872,000	4,872,000		地方債 ()		
	補償、補填及び賠償金	10,000	0		その他 ()	1,169,000	1,169,000
					一般財源 ()	1,805,000	1,804,323
合 計		5,888,000	5,877,323	合 計		5,888,000	5,887,323
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
被害箇所数に対し、事業実施箇所が少なく、事業への誘導が困難な状況も出る。また、工事着工までの期間がかかり、その間の被害の拡大が懸念される。	県及び市の予算の増額
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)	事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課			管理係		No	1	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実			3	山地の保全		
事業名	がけ地等崩壊対策事業事務												
予算費目	款	8	土木費		項	1	土木管理費		目	1	土木総務費		
	細目	1	土木総務費		細々目	3	急傾斜地崩壊対策事業費		会計種別	一般会計			
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()					予算種別		新規		臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内には宅地の背後地に急峻な斜面が迫る未整備の急傾斜地危険区域が多くある。		急傾斜地危険箇所に対策工事を実施して、土砂災害から住民の生命、財産を守る。		危険地区住民からの要請に対し、急傾斜地崩壊防止事業の採択基準に応じて、県又は市が事業主体となって対策工事を実施する。(受益者負担金が必要)	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
対策事業費		急傾斜地崩壊危険箇所の対策実施箇所数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		34%
8,208千円	3,093千円	91箇所	31箇所		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	1,000,000	892,500	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	7,207,500	2,200,000		県支出金 (50)	4,000,000	1,546,250
					地方債 ()		
					その他 (20)	1,600,000	618,500
					一般財源 (30)	2,607,500	927,750
合 計		8,207,500	3,092,500	合 計		8,207,500	3,092,500
人 件 費 概 算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必 要 性	有 効 性	効 率 性	成 果 指 標 の 達 成 度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題	改 善 策
受益者負担金を伴う申請事業であり、計画的な整備が困難である。	対策工事の実施には、多額な受益者負担金が必要となるため、計画的に実施するための改善策がない。 そのため、市民の命を守るためのソフト対策として、別途、土砂災害ハザードマップ作成事業を実施する。
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)	事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 がけ地のハード事業は高額な事業費と受益者負担金が必要で整備が進まないため、防災体制などのソフト事業により生命の安全を図る。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	翌年度繰越額 5,007,500円

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課		河川港湾係		No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		4	市域保全の充実		4	低地の保全			
事業名	雨水排水ポンプ場管理事業										
予算費目	款	8	土木費		項	3,4	河川費、港湾費		目	1	河川、港湾管理費
	細目	1	河川、港湾管理費		細々目	1	河川、港湾管理費		会計種別	一般会計	
事務区分（根拠法令）			自治事務（				予算種別		継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市は、干拓地や埋立地などの低平地が多いため、幾度となく浸水被害を受けてきた。 市内には浸水被害を防ぐために多くの雨水排水ポンプ場が設置されている。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、雨水排水ポンプ場の能力を十分に果たして浸水被害を防ぐ。		排水機場毎に運転管理委託を行い、適切な運転、維持管理を行う。 老朽化した設備の補修を行う。 河川：大正川排水機場、東下津排水機場、広瀬ポンプ場、梅田排水機場、有帆側排水機場、旦ポンプ場、旦東排水機場、下木屋排水機場、六ノ割排水機場 港湾：北竜王排水機場	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
施設管理費(光熱費、管理委託費等)		床上・床下浸水戸数(市域全体)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		80 %
20,494千円	20,045千円	0戸	4戸		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	7,766,620	7,764,976	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
	修繕費	943,735	910,350		県支出金()		
	役務費	630,645	442,293		地方債()		
	委託料	11,153,000	10,927,576		その他()	7,057,000	7,049,330
					一般財源()	13,437,000	12,995,865
合 計		20,494,000	20,045,195	合 計		20,494,000	20,045,195
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,114,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題	改善策
小野田地区では運転管理を地元関係者に委託しているが、委託費も安く、天候に拘束され不規則な作業のため、管理人確保が困難な状況である。	業者委託等を検討し、委託料を見直す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 大雨などによる浸水被害から生命や財産を守るために施設の適正な維持管理が必要である。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課			河川港湾係		No	2
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)			
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実			4	低地の保全	
事業名	河川管理事業											
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費		目	1	河川管理費	
	細目	1	河川管理費		細々目	1	河川管理費		会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)			自治事務(					予算種別		継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市が管理する河川には、準用河川と普通河川があるが、長期間にわたり浚渫等を行っていないため、雨水、生活排水の流下で土砂等が堆積しており、大雨時の越流が危惧されている。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、河川の流下能力を保持して浸水被害を防ぐ。		緊急性を考慮し、年次的に河川の浚渫工事を行う。 準用河川：大道畑川、狭間川、宗末川 普通河川：音丸川、前場川、渡場川、猪渡川、うつけ川	
活動指標		成果指標			成果指標の到達度(B/A)
浚渫事業費		浚渫済み河川延長			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		16%
4,028千円	3,200千円	3,800m	590m		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	河川浚渫工事費	4,027,550	3,199,350	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	寄洲除去委託料	400,000	157,500		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	4,427,550	3,356,850
合 計		4,427,550	3,356,850	合 計		4,427,550	3,356,850
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題		改 善 策	
近年のゲリラ豪雨によって河川の氾濫があり、毎年、浚渫要望があるが、予算措置が十分にされていない。		浚渫計画を作成し、家屋被害があるなど緊急性の高い箇所から年次的に実施する。	
事 業 の 方 向 性 （ 一 次 評 価 ）		事 業 の 方 向 性 （ 二 次 評 価 ）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	浸水被害を軽減するためにも河川の維持管理事業は必要である。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

平成23年度 事務事業評価シート				課名		土木課			河川港湾係			No	3	
施策体系	大項目(政策)				中項目(施策)				小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり				4	市域保全の充実			4	低地の保全			
事業名	内水対策事業													
予算費目	款	8	土木費		項	3	河川費		目	1	河川管理費			
	細目	1	河川管理費		細々目	1	河川管理費		会計種別		一般会計			
事務区分(根拠法令)			自治事務				(		予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
東下津地区は過去に狭間川の氾濫により浸水被害を受け、内水対策として東下津排水機場が設置されているが、H21、H22に連続して浸水被害を受けた。 小野田駅周辺の低地は、毎年のように浸水被害がある。 北竜王遊水地は長年の流入土砂が堆積し、調整池としての能力が低下している。		低地に住んでいる市民の生命・財産を守るため、内水対策を検討・実施して浸水被害を防ぐ。		北竜王遊水地の調整池機能を保持するとともに向上させる。			
活動指標		成果指標					
北竜王遊水地工事費		床上・床下浸水戸数(市域全体)					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,500千円		1,365千円		0戸		4戸	
						80%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	1,500,000	1,365,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
					一般財源()	1,500,000	1,365,000
合 計		1,500,000	1,365,000	合 計		1,500,000	1,365,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
近年のゲリラ豪雨など、降雨の傾向が変化していること、土地の利用形態の変化で浸水件数も増加傾向にあり、内水対策の見直しが必要とされている。		東下津地区は2年連続で浸水被害を受けているので、狭間川流域の基礎調査を実施し、内水対策を検討する。 小野田駅周辺の浸水被害を改善するため、下木屋排水機場にポンプ1基の増設を行う。 北竜王遊水池は調整能力が低下しているため、土砂の浚渫を行う。	
事 業 の 方 向 性 (一 次 評 価)		事 業 の 方 向 性 (二 次 評 価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	浸水被害を軽減するためにも内水対策事業を進める必要がある。		
その他			

